

平成28年度 財政運営の検証

決算審査特別委員会が開催され、平成28年度の財政状況、行政サービスの事業の執行状況や成果などが議論されました。

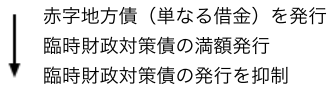
(単位：千円)

会計区分	決算額		差引 (C) (A) - (B)	繰越金 (D)	実質収支 (C) - (D)	
	歳入 (A)	歳出 (B)				
一般会計	88,140,414	86,596,193	1,544,221	6,691	1,537,530	
特別会計	国民健康保険	33,351,049	32,529,682	821,367	0	821,367
	介護保険	18,877,300	18,372,041	505,259	0	505,259
	後期高齢者	3,072,916	2,921,466	151,450	0	151,450
	公共用地 先行取得事業	121,368	121,368	0	0	0
合計	143,563,047	140,540,750	3,022,297	6,691	3,015,606	

財政収支の特徴

◆黒字決算を継続

数字には表れませんが、黒字に至る運営手法が改善してきています。
13年連続しての黒字となりますが、その初期からの変遷は、



というようになってきています。

※「臨時財政対策債」とは、国が地方自治体に配分する地方交付税の財源が足りないため、地方自治体が肩代わりする借金です。

その借金の発行可能額は国が決め、後に地方交付税に上乗せして返すこととなっています。しかし、地方交付税額の推移を見れば、その約束が守られているとは言えません。

結果、臨時財政対策債という借金の発行抑制が後年度負担を減らすことにつながります。

◆自主財源の確保に課題

自由に使える財源額を増やすことは、生活関連サービスの充実や国の制度変更への影響を受けない行政運営につながります。

特に、自主財源の額の増加を目標とすることが肝要です。

◆款別の支出の偏向状況に課題

歳出に占める割合は、民生費が約443億円（51.1%）で突出しています。

視察に訪問する市の民生費は概ね4割前後であることから、この分野の使途改革が急務と考えており

ます。

一方、産業経費は約2.4億円(0.3%)です。本市の転出人口は20歳代、30歳代が多く、その理由は「仕事の都合」が多く見受けられます。その現状からも、産業振興策は本来、都道府県が担う分野とされていますが、大阪府任せからの脱却が必要と考えております。

決算資料による事業の比較結果

資料を基にした数字を紹介いたします。

■放課後子ども教室の実施状況

実施日数

最も多い学校・・・213日 最も少ない学校・・・51日

子どもの参加者

最も多い学校・・・15,172人 最も少ない学校・・・865人

放課後子ども教室とは、放課後等に全ての児童を対象として学習や体験・交流活動などを行う事業で、地域住民等の参画を得た運営委員会によって実施されています。この制度の国が掲げた目標は、「全ての児童の安全・安心な居場所を確保すること」です。実施日数・参加者数に明らかな差があります。他校の実施状況の情報を共有することなどを通し、機会の均等を実現すべき事業です。

■子どもの虫歯の保有割合

小学校

最も少ない学校・・・9.1% 最も多い学校・・・42.7%

中学校

最も少ない学校・・・9.9% 最も多い学校・・・29.3%

昨年のBANDO PRESSでも取り上げた項目です。今回は、平成26・27・28年の3か年の推移をみるための資料を取り寄せました。小中学校とも、半分弱の学校が安定した割合で推移しております。

虫歯の保有率の違いを見て思ったのは、健康寿命対策につなげるのに、子どもの生活習慣や大人の病気保有の傾向を学区ごとに検証し、その傾向と対策を情報共有するとともに、地域協働協議会単位で、お互いが競い合う仕組みづくりが成果をもたらすということです。の提案はしており、今後、学区ごとでの健診の分析検証も視野に入れられていると聞き及んでいます。

■水道の使用料（府内自治体で安い順位）

口径20mmで10m³の場合・・・20番目

口径20mmで20m³の場合・・・14番目

下水道の使用料・・・府内18番目

上下水道の使用料については、「寝屋川市は高い」というお話をよく耳にいたします。あくまで、他市比較でのことであり、大阪府内の自治体のなかでは、上記のような位置にありません。

■高齢者バスカード購入補助

決算額・・・5,722万円

対象者（市民税非課税の高齢者）・・・43,154人

購入者・・・9,917人

外出の動機づけとして始まった補助事業ですが、その利用率に課題が見えます。補助額に問題があるのか、近くにバスが通っていないのか、その原因を確認することが必要です。この事業の予算化に当たって、「どのような移動ルートとなっているのか」その確認や、目的の確認なども、モニター的な方法でも行うべきだと提案いたしました。残念ながら、そこには至っていませんが、健康寿命対策や地域公共交通網形成計画の策定に役立つデータとなると考えております。

上記の虫歯の保有の所でも書きましたが、まだまだデータ活用についての庁内意識は発展途上であり、これからも意識の醸成に努めてまいります。

■特別養護老人ホームの待機者

18施設全体で482人。

施設毎には、4人から120人の待機。

■コンビニへのAED設置状況

決算額・・・199万円

設置箇所数・・・60店舗

小学校区毎の状況では、成美、三井、堀溝、梅が丘の各地区にはありません。

■コンビニでの各種証明書発行

決算額・・・1915万円
発行証明書・・・住民票の写し、印鑑証明書、課税証明書、所得証明書、
戸籍全部（個人）証明書、戸籍の附票
発行枚数・・・332枚（29年1月から3月の3か月間）

■資源団体回収活動の実績

報奨金の交付団体数・・・325団体
回収量・・・642万3091kg
報奨金合計・・・3851万円
報奨金の交付額分布

10万円以下	180団体	10～20万円未満	84団体
20～30万円未満	41団体	30～40万円未満	13団体
40万円以上	7団体	（最高額・・・64万8200円）	

団体を小学校区別に分けた回収量

最も多い校区・・・65万4874kg 最も少ない校区・・・10万9628kg

■生活保護者への自立支援

就労支援対象者・・・506人
就労開始・・・延べ282人



ゴミのリサイクル率

ゴミのリサイクル率の算出は、ゴミの総収集量に対する、資源（直接資源化量＋中間処理後の再生利用量＋集団回収量）の割合です。

大阪府内での状況（2017年度）

1. 河内長野市 24.3%
2. 茨木市 22.5%
3. 寝屋川市 21.9%
4. 枚方市 21.2%
5. 守口市 21.0%

全国で1番の埼玉県日高市は98.5%。

その要因は、可燃ごみの資源化（セメント製造過程で燃料や原料として使っている）。
このような市においても、ゴミの発生量そのものを抑制する方向へ舵を切りつつあります。

